

平成19年4月27日

平成19年

第4回教育委員会定例会会議録

大田区役所 教育委員会室

平成19年第4回教育委員会定例会会議録

平成19年4月27日午後4時00分大田区教育委員会定例会を開催した。

1 出席委員

櫻井光政	委員	委員長
渡邊盛雄	委員	委員長職務代理者
高山美智子	委員	
野口和矩	委員	
細島徳明	委員	教育長

計 5名

2 出席した職員

教育委員会事務局次長	佐藤喜美男
庶務課長	平山政雄
教育委員会事務局施設担当課長	玉川一ニ
学務課長（私学行政担当課長兼務）	鳴志田隆
社会教育課長	柿本伸二
大田図書館長	高橋正志

計 6名

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条及び大田区教育委員会会議規則第3条により、第4回大田区教育委員会定例会を招集した者は、次のとおりである。

委員長 櫻井 光政

○委員長

ただいまから、平成19年第4回教育委員会定例会を開催する。

○委員長

これより審議に入る。本日の出席委員数は定足数である。よって会議は成立した。
会議録署名委員に野口委員を指名する。

日程第1 「教育長の報告事項」

○委員長

教育長から報告を求める。

○教育長

1 教育界の重要日誌から
(資料) 教育界の重要日誌3月分

(1) いじめ等による懲戒処分や家裁への書類送検等 3件

(2) 教育基本法に関すること。

10日、中央教育審議会は、学校教育法、地方教育行行政法、教育職員免許法の改正に関する答申を伊吹文部科学大臣に提出。

12日、安倍首相は、10日の中央教育審議会の答申を踏まえ、焦点の教育委員会改革で教委に対する文部科学大臣の是正指示権を認め、地方教育行行政法改正案に盛り込むよう指示。

(3) 各種調査結果の公表 4件

2日、文部科学省が、特別支援教育に係る研修を受講した教員は全体の39%と調査結果を公表。

3日、内閣府が、平日に子どもと接触時間が「ほとんどない。」という保護者は全体の1割強だったと調査結果を発表。

7日、日本青少年研究所が「勉強ができる子どもになる」という目標を掲げる子どもが東京は4割程度と北京(中国)・ソウル(韓国)と比較すると少ないと発表。

31日、内閣府が「社会意識に関する世論調査」で「悪い方向に向かっている分野」を国民に聞いたところ、「教育」の回答が36%と初めてトップになったと発表。

(4) その他

29日、中教審が教員給与の見直しを文部科学大臣に答申。

(1) 「教育職員の人材確保に関する特別措置法(人材確保法)」の方針は堅持する。ただし、その能力や勤務実態に応じた給与体系の導入。

(2) 副校長や主幹等の創設(東京都では導入済)

(3) 教員給与の優遇 4%を2.76%に縮減。1年先送りで実施。

29日、教育再生会議分科会、小中学校に「徳育(仮称)」を新設することで一致。

30日、政府は、学校教育法等、教育改革三法案を国会に提出。

(資料) 内外教育4月6日号「義務教育の目標を10項目に規定」

2 教育再生会議の動き

9日、教育財政を念頭においた第1分科会の提言素案が示される。

(1) 必要な施策にはメリハリをつけた予算措置を行う。

(2) 競争的環境の中で、成果・実績に応じた予算配分を行う。

その結果、初等中等教育については、多く生徒の集まる学校には予算配分で優遇し、教育困難校については特別支援を行う。教員給与は、勤務評価により差をつける。小・中学校の適正化、学校統合を進める。学校に対しての直接寄付税制優遇措置の検討、市町村の教育政策の状況を情報提供する全国公教育マップを作成、徳育の教科化、体験活動を充実する等の骨子が示されている。

25日、第2分科会が「親学に関する緊急提言(11項目)」をまとめる。

3 文部科学省の動き

(1) 高校3年生を対象とした全国一斉学力テストについて

現行の学習指導要領で中学1年生から学んだ現高校3年生を対象とした全国一斉学力テストの結果が公表された。現在の学習指導要領は「ゆとり教育」として批判を受けたが、結果は同じ問題を比較すると従前より正解率が上昇、学習意欲の向上もわずかに見られている。ただし、細かい分析はこれからなので、一概に言えない部分もある。

(2) 全国一斉学力テストについて

24日、43年ぶりの全国一斉学力テストが、小学校6年生、中学校3年生を対象に実施され、大田区も参加した。

従来と異なり、出題傾向が考えを求め、記述式を取り入れている。国語では社会で必要な言語力を求め、算数では生活経験と数学的理解力を結びつける設問となっているのが特徴である。

(3) アレルギー実態調査結果について

全国公立小中高等学校を対象としたアレルギー実態調査が行われ、結果が公表された。40名学級を基準として考えると食物アレルギーは学級に1名程度、喘息児は2.3人、アトピー性皮膚炎は2.2人等となっている。

3 都道府県の動き

(1) 東京都

運動部活動の振興計画を公表した。小学校で総合運動部を展開、複数校で合同の強化練習会の実施、企業の協賛制度の導入、部活動顧問のハンドブックの作成等の内容となっている。

(2) 新潟県

「中一ギャップ解消プログラム」冊子作成。

小中の円滑な接続や中学校1年での急増するいじめ、不登校の防止などが目的とされている。

思春期の内面へのきめ細かな対応、人間関係づくり能力の育成、小中学校間の緊密な連携体制の確立などの視点に基づいた内容となっている。

○委員長

教育長の報告に質問、意見はないか。

(「なし」との声あり)

○委員長

それでは承認してよろしいか。

(「異議なし」との声あり)

○委員長

承認する。

日程第2 「部課長からの報告事項」

○委員長

部課長からの報告を求める。

○次長

(資料) 平成19年度 事務事業執行計画書

大田区実施計画(平成19年度～平成21年度)

平成19年度教育委員会の主要課題について報告をする。

大田区長期基本計画「おおたプラン2015 安心・輝き・潤いのあるまちづくり」を推進していくための具体的な事業計画として、大田区実施計画(平成19年度～21年度)を今年3月に策定した。教育分野から新しい実施計画に11事業が指定されている。このうち当初予算に計上された10事業を重点的に実施していく事業として目標に掲げている。なお、No.9の総合体育館の建設については、当初予算には計上していないが、昨年度から引続いている事業なので継続事業としてあえて載せている。10事業のほとんどが前実施計画からの継続事業であるが、No.2のおもしろ理科教室とNo.3の特別支援教育、No.6の羽田中学校の改築については、今年度から新たに組み込む。その他、下段には実施計画事業の位置づけではないが、教育委員会として実施計画と同様に重点的に取り組むべき3事業をあげている。たくさんの予算が計上されている。投入された経費に見合う成果が得られるよう所管各課を中心に組み込んでいく。

○施設担当課長

(資料) 学校遊具等の安全点検について

学校遊具等の安全点検について報告する。

4月11日、大垣市立小野小学校において、ロープを使った遊具から13人が転落、怪我をする事故が発生した。この事故を受けて翌日の4月12日付で幼稚園、小中学校、館山さざなみ学校へ遊具の点検を指示した。その結果、幼稚園、小中学校で遊具総数609点報告があった。このうち異常報告があったのが、小学校26校67点、中学校5校5点、幼稚園6点3園、合計34校78点である。主な不具合は、さび・腐食、土台

の露出である。なお、館山さざなみ学校の遊具1点が使用禁止となっている。

対応であるが現在異常報告のあった学校に対して施設担当職員が詳しい内容の聞き取りを実施している。緊急対応が必要なものについては現場確認の上、修繕を実施する。その他の遊具については5月中旬以降、職員が現場確認を実施する。学校においては、従来から学校の安全管理計画を作成し、毎学期、毎月、日常の点検を行い、児童生徒の安全確保に努めているところであるが、今回の事故を契機に再点検を行った。

○櫻井委員長

1点確認したい。毎学期の点検を実施していたが、前回の点検で異常はなく、今回新たにこれだけの異常が発見されたということか。

○施設担当課長

この計画に基づき点検し異常があった場合には、学校から施設担当に報告、必要な場合は現場確認の上、手当をすることになっている。直近で行ったのは、昨年4月である。今回の報告は、その間に新たに発生した不具合と前回の報告では軽微なものであったものも含んだ報告である。

○櫻井委員長

了解した。

○学務課長

1 区立小・中学校在籍者数及び区立幼稚園児数の報告

(資料)平成19年4月7日現在区立小・中学校在籍者数及び平成19年4月11日現在区立幼稚園園児数

小学校通常学級在籍児童数は、28,058名、学級数は880学級である。前年度比では、273名、2学級の減少となった。館山さざなみ学校、旧館山養護学校は、今年度は41名と前年度比5名増となった。また、最大規模の小学校は、矢口西小学校の931名、最小規模は清水窪小学校の119名である。

次に、中学校通常学級在籍生徒数は、10,350名、302学級となっており、前年度比62名、5学級増である。なお、最大は糶谷中学校の586名、最小は石川台中学校の106名となっている。

最後に、幼稚園在籍児童数である。497名と前年度比77名の減少となっている。

2 学校給食費の徴収状況の報告

(資料)学校給食費の徴収状況について

19年2月末日現在、未納児童数は929名、未納率2.4%となっており、1月末日と比較すると3分の2程の割合となっている。未納額はまだ多く約1,600万円で、1月末と比べると600万円程の減少となっている。前回の定例会でも報告したが、3月は就学援助費の支給が行われるので、さらに改善が見込めると思われる。

3 新1年生への防犯ブザーの配付について

児童の安全確保策として、毎年防犯ブザーを4月6日の入学式に新1年生に配付しているが、今年も同様に配付した。今年は、昨年度の機器と比較すると万一の時にブザーが鳴らしやすいように、ランドセルの肩ベルトに引っ掛けるタイプのものを配付。使用方法等については校長会等において児童への指導を依頼した。

4 はしかの流行について

現在都内で、はしかの流行が続いている。特に学齢期の患者が増加している状況である。出席停止者の状況をみると小学校から高校大学まで広がっている。入手している情報によると台東区の高等学校で学級閉鎖、練馬区の高等学校では1・2年生の学年閉鎖が1日あった。また春季休業中の登校禁止措置がとられたと聞いている。現在のところ大田区では大きな流行の兆しはないが、予防が大事なので保健所の健康推進課と連携をしながら、予防接種が効果的であること等を保護者に周知をしている状況である。

○大田図書館長

1 郷土博物館の刊行物について

(資料) 大田区の埋蔵文化財第18集 (久が原遺跡Ⅰ 山王遺跡Ⅰ 大森射的場横穴墓群Ⅱ)

郷土博物館研究紀要第17号

(1) 大田区の埋蔵文化財第18集 (久が原遺跡Ⅰ 山王遺跡Ⅰ 大森射的場横穴墓群Ⅱ)

これまで区内で、旧石器時代から近世にいたる遺跡が232箇所発見されているが、本書には大田区の弥生時代を代表する遺跡である久が原遺跡と山王遺跡、また古墳時代末期の大森射的場跡横穴墓群の調査報告書を合わせて収録している。平成6年から14年の間に調査され、整理を終え今回の報告書の刊行となっている。

(2) 郷土博物館研究紀要第17号

今回は、研究活動の成果のほかに、郷土博物館における夏休み中の教員研修や体験学習会、大森麦わら細工の体験実施状況等、博物館と学校教育とのこれまでの連携の状況についても報告している。

2 郷土博物館企画展の実施結果について

(資料) 郷土博物館企画展の実施結果について

企画展「大森麦わら細工作品展」の入場者数は10,571人、開催日数50日、1日あたり211人の入場者があった。

通常、常設展の時期は1日あたり100人程度の入館者であり、企画展中は、かなり多くの方に来場いただいたと思う。なお、今回の企画展では、18年度大森麦わら細工体験学習の授業を行った13校の小学生の作品701点も展示した。

○委員長

ただいまの報告に質問、意見はないか。

○野口委員

先程の施設担当課長、学校遊具の安全点検の件だが、調査したのは校庭のみか。体育館に設置されたロープ等はどうなっているのか。

○施設担当課長

今回調査したのは、校庭にあるもののほか、校舎や体育館等の器具も含んでいる。

○高山委員

矢口西小学校の入学式に行ってみた。大変な生徒数で入学式が終わった後に地域の方たちが集まって、来年度はどうなるのか心配をしていたので、情報として報告する。

○委員長

ほかに質問、意見はないか。

(「なし」との声あり)

○委員長

それでは承認してよろしいか。

(「異議なし」との声あり)

○委員長

承認する。

○委員長

これをもって、第4回教育委員会定例会を閉会する。

(午後4時32分閉会)